

農村工学研究所の研修の概要(CPDの取り組み)

The outline of technical training in National Institute for Rural Engineering

和田 充和

Takakazu Wada

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所は、農村工学技術者の技術力向上と研究成果の普及を図るため、国、地方公共団体、土地改良区等の技術者を対象に研究者が講師となり農業農村整備の推進に必要な技術の受け渡しをしています。

この研修は、昭和31年に農林省農地局設計課によって始められたものであり、昭和36年12月に設置された農業土木試験場に組織と業務が継承されました。その後も、研究所の再編と時代の要請の変化に対応しながら、技術研修は研究所の重要な業務として継続して実施しています。

最新の研究成果を盛り込んだ各種の基礎及び応用研修コースは年間約400名の技術者が受講し、昭和31年から平成24年度まで通算した研修生数は、約2万名を超えます。

とくに、基礎から応用までの知識を習得し、継続的に技術力が向上するように、基礎技術、中堅技術、各種専門技術の研修からなり、

- ①最新の技術をベースにした講義
- ②実践的な実験・実習、討論・発表会等の参加型カリキュラムも取り入れ、
- ③農業農村工学会技術者継続教育機構(CPD:Continuing Professional Development)の認定プログラムも導入しています。

また、受講生の評価を取り入れ、常に、研修内容の充実に努めております。

－研修の種類－

1. 行政部門研修

(1) 研修の趣旨

農村工学技術研修は、行政部門研修、一般部門研修、受託研修の3区分で実施しています。農村工学関係の業務に従事している国、地方公共団体、機構、公益法人等の職員に対し、農村工学の技術に関する基礎的、応用的知識を付与し、これら職員の資質の向上を図るとともに、当研究所の研究成果の普及を図るために実施します。

(2) 平成25年度研修計画

- 1) 農村工学基礎技術研修 約2～8週間 年3コース
- 2) 農村工学中堅技術研修 約1～2週間 年3コース
- 3) 農村工学専門技術研修 約0.5～2週間 年12コース

これらの農村工学技術研修は継続教育プログラムとして例年認定されており、例えば基礎技術研修(実務経験2年程度 8週間)では約260CPD、中堅技術研修(実務経験5～10年程度 2週間)では約60CPD、専門技術研修(2週間)では約60CPDが認定されます。

基礎技術研修から専門技術研修の受講と自己研鑽を合わせて、受講者が現場等において後輩技術者の指導ができることを目指して、これらの研修カリキュラム等を検討しております。

2. 一般部門研修

農村工学関係の業務に従事している国、地方公共団体、独立行政法人、各種団体の職員及び民間の技術者に対し、農村工学の技術に関する情報提供及び当研究所の研究成果の普及を図り、農村工学技術者の育成に資することを目的に実施します。

3. 受託研修

本研修では「農地・水保全管理支払い交付金」による「住民参加による展開」をキーワードにして、直営施工や地域環境管理に重点を置いて、ワークショップ手法も活用しつつ、受講者が各地区のリーダーとして、具体の取組を進めていけるための支援を行う。(H24 開催趣旨)

(1)対象者

農地・水・環境保全向上対策における地域協議会のリーダーや活動組織のまとめ役、並びに農村振興に携わっている者、都道府県、市町村、土地連等の農村振興施策に携わっている者

(2)主催等

全国農村振興技術連盟(全国8会場で実施)

4. その他の取り組み

農工研においてはCPD登録プログラムとして以下の取り組みを実施済み、または実施予定です。

(1)農業・農村の地域再生に関する技術シンポジウム

①開催日時:平成24年11月15日(木)(11:00~16:30)

②開催場所:東北大学百周年記念会館 川内萩ホール(仙台市)

③主催:農研機構農村工学研究所、東北大学大学院農学研究科

④開催の目的

農村工学研究所と東北大学は、減災・防災システムの開発・実証研究をはじめ、復旧・復興の実現に向けた具体策を技術面から支援すべく、総合的な調査・研究を行っているところである。

本シンポジウムでは、被災地域の農業・農村の再生に資するため、農地・農業水利施設などの農業生産基盤の復旧・復興の過程における技術的課題の解決方法を見出し、地域再生のための技術の共有および普及を図ることを目的として開催する。

⑥参加者:民間、研究、行政等約350名

(2)ため池ハザードマップに関する講習会

①開催日時:平成25年6月26日(水)~28日(金)

②開催場所:農村工学研究所

③主催:農研機構農村工学研究所

④開催の目的

東日本大震災によって数多くのため池が被災し、甚大な被害が生じている。ため池には下流の人家や公共施設などへ影響を与えるものが数多く存在しており、今後は耐震化等のハード対策と併せてため池の氾濫域を予測したハザードマップの整備等のソフト対策が急務となっている。そのため、ため池DBハザードマップによる簡易氾濫解析機能のバージョンアップを図った。この操作技術習得のため、講習会を開催し、ため池ハザードマップ作成技術向上をはかる。

⑤対象者:府県・府県土連職員